

2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月15日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3556 URL https://corp.renet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 武志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 CFO (氏名) 岩切 邦雄 TEL 052-589-2292
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績（2020年10月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	1,825	△8.5	216	410.6	149	14.8	14	△82.3
2020年9月期第1四半期	1,995	△7.0	42	△65.7	130	29.5	80	△7.8

(注) 包括利益 2021年9月期第1四半期 9百万円 (△90.4%) 2020年9月期第1四半期 103百万円 (39.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	1.22	1.16
2020年9月期第1四半期	7.74	7.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第1四半期	9,847	1,585	16.0
2020年9月期	9,500	1,691	15.7

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 1,580百万円 2020年9月期 1,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,807	14.2	355	65.8	310	28.3	249	—	23.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1Q	12,206,800株	2020年9月期	11,620,100株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	68株	2020年9月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1Q	11,684,987株	2020年9月期1Q	10,410,432株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により政府から発出された緊急事態宣言の解除に伴い、段階的な経済活動の回復がみられましたが、新型コロナウイルス感染症の第3波到来等を中心とした世界経済の減速懸念が増大し、国内外ともに依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるライフスタイルの変化により、国内Re事業（リユース・小型家電リサイクル）が引き続き「巣ごもり」需要の高まりで好調を維持しております。

また、海外金融・HR事業におきましても、カンボジアにおけるマイクロファイナンス事業は小口分散化によるリスク低減と保守的な融資実行方針を図ることで貸出残高の伸長を抑制的に対応しつつも業績は好調に推移しております。一方で、車両販売事業・リース事業では、前第3四半期以降、新規営業を凍結しているため、収益を見込むことができず前年同期と比較すると大幅に減収しております。

以上の結果、グループ全体では営業利益は四半期の中では過去最高益を達成するなど順調に推移しております。当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益1,825,912千円（前年同四半期比△8.5%減）、営業利益216,704千円（前年同四半期比410.6%増）、経常利益149,893千円（前年同四半期比14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14,256千円（前年同四半期比△82.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より「リユース事業」「小型家電リサイクル事業」について、循環型社会の形成に向けた事業として経営管理区分を統合し「国内Re事業」に変更しております。また、「海外事業」については事業内容を明瞭にするため「海外金融・HR事業」にセグメントの名称を変更しております。

a. 国内Re事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース及びリサイクルビジネスに取り組んでおります。リユースビジネスでは、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

リユース業界において、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が急激に加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

また、リサイクルビジネスでは、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」といいます。）の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて唯一取得しており、また、全国346の自治体（2021年2月5日現在）と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を有償で宅配回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスも有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等をリユース販売又はこれらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。

以上の結果、当セグメントの営業収益は1,562,752千円（前年同四半期比46.3%増）、セグメント利益は324,862千円（前年同四半期比182.4%増）となりました。

b. 海外金融・HR事業

当事業は、社会貢献活動の一環としてカンボジア国内の農業支援を行うために、日本でのリユース事業のノウハウを活かし日本国内にある中古の農機具をカンボジアで活用させる事業をJICAとともに始めたことがきっかけです。現在では、車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を展開するとともに、人材育成を中心にカンボジア政府、日本政府、JICAとも共同し、カンボジア国内における国際協力活動にも参画しております。車両販売事業・リース事業は新型コロナウイルスの影響により、短期的な市場回復は見込めないことから、引き続き新規営業は凍結し債権回収を進めておりますが、一方でマイクロファイナンス事業はポートフォリオを分散することにより、貸出残高を伸長させながらも延滞率を業界水準より極めて安定的に推移させ、カンボジアの貧困層の生活再建に貢献しつつカンボジアの金融事業をけん引しております。引き続き当社グループの成長事業として位置付けており、今後更なる強化を図って参ります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は263,159千円（前年同四半期比71.6%減）、セグメント利益は28,397千円（前年同四半期比60.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,826,032千円となり、前連結会計年度末に比べ376,874千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が520,257千円が増加したものの、売掛金が287,089千円減少したことなどが要因であります。固定資産は1,003,307千円となり、前連結会計年度末に比べ29,117千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が18,615千円増加したものの、無形固定資産が12,370千円、投資その他の資産が35,362千円それぞれが減少したことなどが要因であります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,627,218千円となり、前連結会計年度末に比べ139,850千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が21,775千円増加したものの、未払金が29,735千円、未払法人税等が47,333千円減少したことなどが要因であります。固定負債は4,634,967千円となり、前連結会計年度末に比べ592,978千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が717,890千円増加したことなどが要因であります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,585,542千円となり、前連結会計年度末に比べ105,593千円減少いたしました。これは主に、当社連結子会社であるMOBILITY FINANCE（CAMBODIA）PLC.の株式のうち、SBIホールディングス株式会社が保有する全株式（49%）を当社グループで取得したことにより、非支配株主持分が196,153千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が14,256千円増加したことなどが要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,897,045	3,417,303
売掛金	3,283,088	2,995,998
営業貸付金	2,893,257	2,942,429
リース投資資産	238,649	251,288
商品	286,721	315,550
貯蔵品	8,262	9,182
その他	329,779	250,522
貸倒引当金	△1,487,646	△1,356,242
流動資産合計	8,449,158	8,826,032
固定資産		
有形固定資産	318,553	337,168
無形固定資産		
のれん	80,145	74,884
その他	152,259	145,149
無形固定資産合計	232,405	220,034
投資その他の資産	481,466	446,103
固定資産合計	1,032,424	1,003,307
繰延資産	18,610	18,388
資産合計	9,500,193	9,847,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,461	65,576
短期借入金	830,412	828,178
1年内返済予定の長期借入金	1,655,569	1,677,345
未払金	288,355	258,620
未払法人税等	127,923	80,589
賞与引当金	53,384	25,389
その他	760,961	691,519
流動負債合計	3,767,069	3,627,218
固定負債		
社債	302,000	250,000
長期借入金	3,565,603	4,283,493
その他	174,385	101,473
固定負債合計	4,041,988	4,634,967
負債合計	7,809,058	8,262,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,565,305	1,625,610
資本剰余金	1,289,179	1,310,402
利益剰余金	△1,358,427	△1,344,171
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,495,965	1,591,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,093	△10,749
為替換算調整勘定	△1,080	△467
その他の包括利益累計額合計	△7,173	△11,216
新株予約権	6,190	5,009
非支配株主持分	196,153	—
純資産合計	1,691,135	1,585,542
負債純資産合計	9,500,193	9,847,728

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
営業収益		
売上高	1,832,490	1,625,348
金融収益	163,486	200,563
営業収益合計	1,995,976	1,825,912
営業原価		
売上原価	957,435	429,143
金融費用	29,520	48,707
営業原価合計	986,955	477,850
売上総利益	875,054	1,196,205
営業総利益	1,009,020	1,348,061
販売費及び一般管理費	966,576	1,131,356
営業利益	42,444	216,704
営業外収益		
受取利息	34,935	16,632
受取手数料	3,707	803
助成金収入	4,851	4,220
為替差益	60,468	—
その他	5,315	11,538
営業外収益合計	109,278	33,195
営業外費用		
支払利息	10,526	16,064
為替差損	—	67,465
その他	10,681	16,476
営業外費用合計	21,207	100,006
経常利益	130,515	149,893
特別利益		
固定資産売却益	—	681
新株予約権戻入益	—	23
特別利益合計	—	705
特別損失		
固定資産除却損	—	4,542
投資有価証券評価損	13,905	—
借入金繰上返済関連費用	—	63,818
特別損失合計	13,905	68,360
税金等調整前四半期純利益	116,610	82,237
法人税、住民税及び事業税	22,133	56,761
法人税等調整額	13,934	11,219
法人税等合計	36,067	67,980
四半期純利益	80,543	14,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,543	14,256

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	80,543	14,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,829	△4,656
為替換算調整勘定	11,059	325
その他の包括利益合計	22,888	△4,330
四半期包括利益	103,431	9,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,431	10,213
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△287

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結会計期間より、ネットオフ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	1,068,095	927,881	1,995,976	—	1,995,976
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,068,095	927,881	1,995,976	—	1,995,976
セグメント利益	115,023	72,068	187,091	△144,647	42,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△144,647千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	1,562,752	263,159	1,825,912	—	1,825,912
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,562,752	263,159	1,825,912	—	1,825,912
セグメント利益	324,862	28,397	353,260	△136,555	216,704

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「海外事業」「小型家電リサイクル事業」「リユース事業」の3つの報告セグメントに区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「小型家電リサイクル事業」と「リユース事業」を統合し、「国内Re事業」に変更しております。これは、循環型社会の形成に向けた事業として経営管理区分を統合したことに伴う変更であります。

また、「海外事業」については事業内容を明確にするため、報告セグメント名称を「海外金融・HR事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。